

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小池 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 平野 亘也

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,078	14.0	5,024	—	4,782	—
21年3月期第1四半期	12,342	—	△12,195	—	△8,897	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	32.63	—
21年3月期第1四半期	△60.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,879,929	75,946	3.8	498.03
21年3月期	1,854,037	63,004	3.2	410.54

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 72,974百万円 21年3月期 60,156百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	△2.1	2,400	—	2,000	—	13.64
通期	48,000	△0.0	5,000	—	4,000	—	27.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	146,700,000株	21年3月期	146,700,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	174,618株	21年3月期	171,425株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	146,525,289株	21年3月期第1四半期	146,587,914株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の国内経済を顧みますと、国内景気は大幅に悪化したあと、下げ止まりの動きが徐々に明確になってきました。個人消費や設備投資等の弱さは続いているものの、一方で公共投資が増加し、また、輸出や生産が内外の在庫調整の進捗等により下げ止まりを示しました。株式市場は、景気が回復に転じつつあるとの見方から堅調な動きとなり、6月末の日経平均株価は4カ月連続の上昇となりました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

資金運用収益は貸出金の利回り低下により減少、役員取引等収益も預り資産販売手数料の減少等により減少しましたが、有価証券売買益や金融派生商品収益の増加により、その他業務収益およびその他経常収益が増加したため、経常収益は、前年同四半期比1,736百万円増加して14,078百万円となりました。一方、資金調達費用は預金利回りの低下により減少、その他業務費用も国債等債券償却および金融派生商品費用の減少により減少しました。また、人件費を中心とした営業経費の減少、与信関連費用の大幅な減少により、経常費用は、前年同四半期比15,485百万円減少して9,053百万円となりました。以上により、経常損益は、前年同四半期比17,219百万円増加して5,024百万円の経常利益、四半期純損益も、同13,679百万円増加して4,782百万円の四半期純利益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成21年6月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比259億円増加して1兆8,799億円、純資産額は同129億円増加して759億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は前連結会計年度末比376億円減少して1兆1,676億円、有価証券は国債の購入、地方債の引受け等により同176億円増加して5,668億円、預金・譲渡性預金は個人・公金預金の増加により同488億円増加して1兆7,471億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経常利益及び四半期純利益は、平成21年5月15日に公表しました平成22年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を上回っておりますが、景気が先行き不透明であることをふまえ、今後の与信関連費用および有価証券関連損益を保守的に見込んでいることから、現時点において業績予想に修正はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 【簡便な会計処理】

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

① 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(株)宮崎銀行 (8393) 平成22年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,136	41,622
コールローン及び買入手形	50,000	—
買入金銭債権	3,281	3,658
商品有価証券	59	45
金銭の信託	2,032	2,000
有価証券	566,818	549,245
貸出金	1,167,650	1,205,245
外国為替	1,293	981
リース債権及びリース投資資産	8,948	9,256
その他資産	15,904	14,155
有形固定資産	24,366	24,580
無形固定資産	1,611	1,721
繰延税金資産	17,969	19,951
支払承諾見返	4,514	4,270
貸倒引当金	△22,570	△22,603
投資損失引当金	△88	△94
資産の部合計	1,879,929	1,854,037
<b>負債の部</b>		
預金	1,686,999	1,630,722
譲渡性預金	60,182	67,610
コールマネー及び売渡手形	1,012	25,189
借入金	12,729	23,258
外国為替	51	14
社債	15,000	15,000
その他負債	12,091	13,480
退職給付引当金	6,979	6,997
役員退職慰労引当金	451	507
睡眠預金払戻損失引当金	289	310
偶発損失引当金	114	104
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,567
支払承諾	4,514	4,270
負債の部合計	1,803,983	1,791,032
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,761	4,761
利益剰余金	51,807	47,464
自己株式	△72	△71
株主資本合計	67,159	62,817
その他有価証券評価差額金	2,955	△5,516
繰延ヘッジ損益	△12	△16
土地再評価差額金	2,871	2,871
評価・換算差額等合計	5,814	△2,661
少数株主持分	2,972	2,847
純資産の部合計	75,946	63,004
負債及び純資産の部合計	1,879,929	1,854,037

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(株)宮崎銀行(8393)平成22年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	12,342	14,078
資金運用収益	8,447	8,111
(うち貸出金利息)	6,552	6,189
(うち有価証券利息配当金)	1,747	1,895
役務取引等収益	1,880	1,759
その他業務収益	1,877	3,181
その他経常収益	137	1,025
経常費用	24,538	9,053
資金調達費用	1,366	921
(うち預金利息)	1,022	656
役務取引等費用	412	428
その他業務費用	2,642	1,328
営業経費	6,669	6,301
その他経常費用	13,447	74
経常利益又は経常損失(△)	△12,195	5,024
特別利益	29	169
固定資産処分益		—
貸倒引当金戻入益		29
償却債権取立益		134
投資損失引当金戻入益		5
特別損失	18	3
固定資産処分損		3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,184	5,191
法人税、住民税及び事業税	△87	118
法人税等調整額	△3,035	160
法人税等合計		279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,897	4,782

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (参考資料)

## 1. 第1四半期決算の概況【単体】

業務粗利益	債券関係損益の増加や金融派生商品収益の増加により、前年同四半期比 26億円増加し、業務粗利益は 99億円となりました。
経常損益	業務粗利益の増加に加えて、株式関係損益の増加や与信関連費用の大幅な減少により、前年同四半期比 166億円増加し、経常利益は 47億円となりました。
四半期純損益	経常損益の増加により、前年同四半期比 136億円増加し、四半期純利益は 47億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年度	平成20年度 第1四半期比	平成20年度	(参考)
	第1四半期		第1四半期	平成20年度
業務粗利益	99	26	73	194
資金利益	71	1	70	278
役務取引等利益	13	1	14	50
その他業務利益	14	26	12	134
経費(除く臨時処理分)	59	4	63	237
うち人件費	27	3	30	116
うち物件費	27	1	28	110
業務純益(一般貸倒繰入前)	40	31	9	43
コア業務純益	33	21	12	61
一般貸倒引当金繰入額	-	6	6	40
業務純益	40	37	3	84
うち債券関係損益	6	9	3	104
臨時損益	7	129	122	154
うち株式関係損益	9	10	1	18
うち不良債権処理額	0	121	121	133
経常利益又は経常損失( )	47	166	119	238
特別損益	1	1	0	2
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期(当期)純損失( )	49	168	119	236
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	1	31	30	17
法人税等合計	1	-	-	17
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失( )	47	136	89	218

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益



## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高は、前年同四半期比94億円減少して403億円となりました。  
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期比0.86ポイント低下して3.38%となりました。

(連結)

(単位：億円)

(単位：億円)

	21年6月末		20年6月末	(参考) 21年3月末
		20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	96	197	96
危険債権	239	13	226	246
要管理債権	62	10	72	75
合計	403	94	497	418
総与信	11,889	187	11,702	12,270
開示債権の総与信に占める割合	3.38%	0.86%	4.24%	3.40%

(注)1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。  
 また、6月末の開示区分の金額は、平成21年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

## 2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権)

&lt;参考&gt;(単体)

(単位：億円)

(単位：億円)

	21年6月末		20年6月末	(参考) 21年3月末
		20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	101	192	85
危険債権	236	12	224	243
要管理債権	61	11	72	75
合計	389	100	489	404
総与信	11,811	93	11,718	12,185
開示債権の総与信に占める割合	3.29%	0.88%	4.17%	3.31%

## 3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、平成21年3月末比102億円増加して47億円となりました。

	(単位：億円)								(単位：億円)			
	21年6月末				20年6月末				21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,620	47	96	49	5,221	52	66	119	5,438	55	58	113
株式	376	22	43	21	304	42	53	11	429	29	31	60
債券	4,758	39	50	10	4,126	77	4	81	4,457	6	27	21
その他	485	14	2	16	790	17	8	26	550	32	0	32

(注) 1. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,870百万円増加、「繰延税金資産」は1,565百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,305百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該四半期連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

なお、従来、その他有価証券で時価のあるものについて、種類にかかわらず、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合については、原則として、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、世界的な金融危機により株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況等を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。ただし、当第1四半期連結会計期間において、この変更による経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(単位：億円)			
	21年6月末				20年6月末				21年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	39	0	0	0	62	0	0	0	42	0	0	0

## 4. デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

## (1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	21年6月末			20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	334	5	5	387	0	1
合計			5	5		0	1

(単位:億円)

21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
342	4	4
	4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	21年6月末			20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約				0	0	0
合計						0	0

(単位:億円)

21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
7	0	0
	0	0

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位:億円)

区分	種類	21年6月末			20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	20	17	0	40	36	14
合計			17	0		36	14

(単位:億円)

21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
37	34	15
	34	15

## 5. 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、公共向け貸出が増加し、前年同四半期比118億円増加して1兆1,732億円となりました。

預金等は、法人および個人預金が増加し、前年同四半期比206億円増加して1兆7,517億円となりました。

預り資産は、年金保険を中心に保険が増加したものの、投資信託が減少し、前年同四半期比37億円減少して3,335億円となりました。

(単位：億円)				(参考)単位：億円)
(1) 貸出金残高	21年6月末		20年6月末	21年3月末
		20年6月末比		
貸出金	11,732	118	11,614	12,106
中小企業等貸出金	8,337	129	8,466	8,555
うち個人ローン	3,482	213	3,269	3,442
住宅ローン	3,265	230	3,035	3,221
消費者ローン	217	16	233	221
中小企業等貸出金比率	71.06%	1.83%	72.89%	70.66%

(単位：億円)				(参考)単位：億円)
(2) 預金等残高	21年6月末		20年6月末	21年3月末
		20年6月末比		
預金	16,915	333	16,582	16,351
うち個人預金	10,823	317	10,506	10,429
流動性預金	6,461	113	6,348	6,159
定期性預金	4,362	204	4,158	4,269
うち法人預金	4,298	91	4,207	4,574
流動性預金	3,095	36	3,059	3,437
定期性預金	1,202	54	1,148	1,136
譲渡性預金	601	127	728	676
計	17,517	206	17,311	17,027

(単位：億円)				(参考)単位：億円)
(3) 預り資産残高	21年6月末		20年6月末	21年3月末
		20年6月末比		
預り資産	3,335	37	3,372	3,270
投資信託	515	182	697	469
うち個人	487	173	660	443
公共債	1,955	29	1,926	1,964
うち個人	1,655	43	1,612	1,652
保険	864	116	748	836